

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

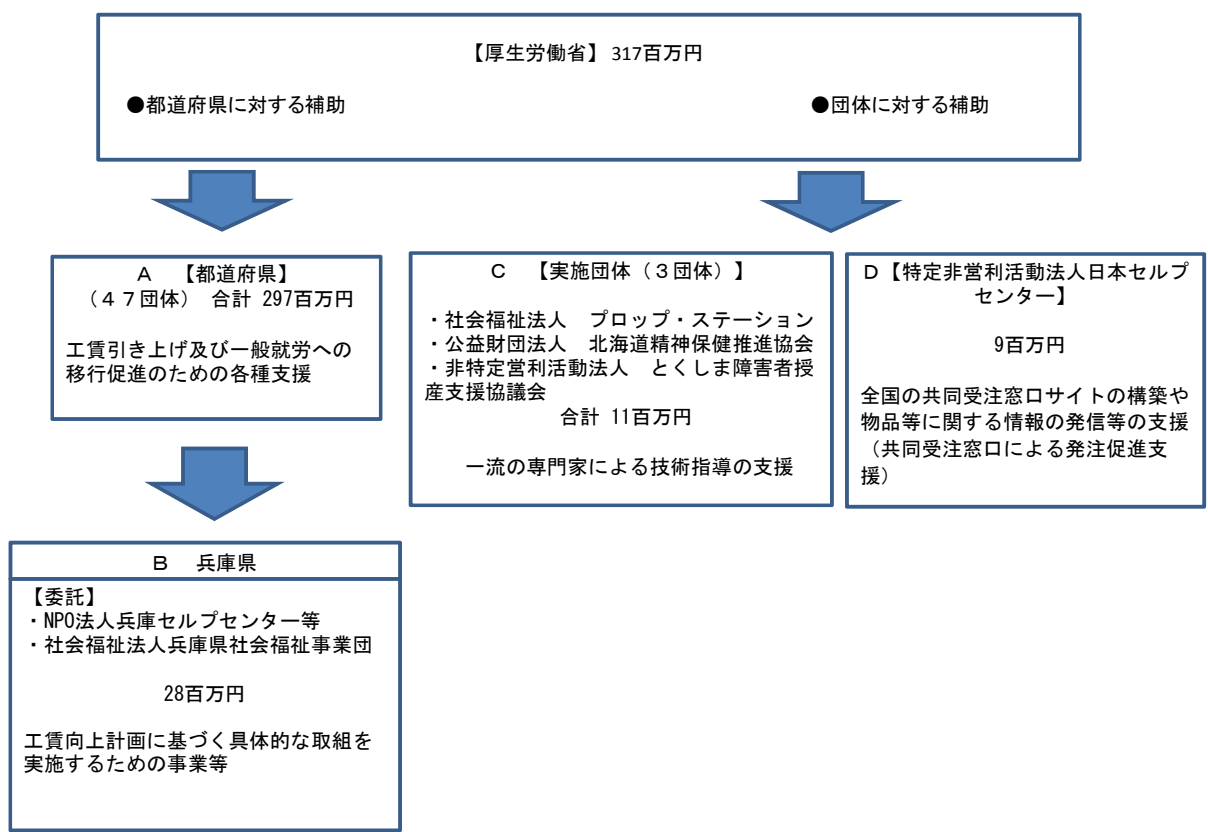
事業名	工賃向上計画支援事業			担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害福祉課			内山 博之	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針 (平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上を図るとともに、共同受注窓口を活用した受発注を促進するため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、農業に関するノウハウを有していない事業所に対する農業技術に係る指導、専門家の派遣及びマルシェ(市場)の開催支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	基本事業として、①経営力育成・強化、②品質向上、③ 事業所職員の人材育成(スキルアップ、経営ノウハウの向上)のための研修等(補助率 1/2) 特別事業として、①共同受注窓口の体制整備、②農福連携による障害者の就農促進プロジェクト、③障害者の技術向上支援に係るモデル事業 (補助率 定額(10/10)相当)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 7	36	-	-		
		計	433	299	317	338	444		
	執行額	421	298	316					
執行率(%)	97%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	官民一体となった取組を推進し、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げる	事業所で働く障害者の平均工賃	成果実績	円	14,437	14,838	集計中	-	-
			目標値	円	-	15,773	-	-	-
			達成度	%	-	94	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	都道府県は計画を策定し、事業所に対する支援を行う。	活動実績	都道府県	46	47	47	-		
		当初見込み	都道府県	47	47	47	47		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「実績額(百万円)」 Y:「都道府県数」	単位当たりコスト	百万円	9	6.3	6.7	-		
		計算式	x / y		421/47	298/47	316/47	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	障害者総合支援事業費補助金(基本事業)	8	8	「新しい日本のための優先課題推進枠」338百万					
	障害者総合支援事業費補助金(特別事業)	330	436						
計	338	444							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		(工賃向上計画による)就労継続支援B型等の平均工賃月額	実績値	円	14,437	14,838	集計中	-	-
			目標値	円	-	15,773	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	基本事業として①経営育成・強化、②品質の向上、③事業所職員の人材育成のための研修等(補助率 1/2) 特別事業として①共同受注窓口の体制整備、②農福連携による障害者の就農促進プロジェクト、③障害者の技術向上支援に係るモデル事業(補助率 定額(10/10)相当) 一般就労が困難な障害者について、地域での自立した生活を支援する観点から、就労継続支援事業所等に対する経営指導・技術指導等の支援や、様々な分野で活躍する専門家の技術指導による障害者のスキルアップを図るためのモデル事業を実施するほか、複数の事業所が共同して受注・情報提供等を行う「共同受注窓口」の体制整備や、農業に関するノウハウを有していない事業所に対する農業技術に係る指導、専門家の派遣及びマルシェ(市場)の開催支援を行い、障害者の工賃向上を支援する体制整備を図ることを見込んでいる。								
	改革項目	分野:	-						
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者等の自立支援のため、障害施策としてのニーズは高いと考える。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者等の自立支援のため、優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(共同受注窓口による発注促進支援事業) 一般公募を行ったところ、一団体のみ応募があり、そこに決定した。公募期間、公募した周知方法(HP掲載)については適正に行ったが、自治体に関係団体への周知依頼を行うことや周知期間を長くするなど、今後は一者応募にならないよう改善する。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年までの実施状況をもとに、基本事業、特別事業にかかる予算の配分を検討し、不用が発生しないよう努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全都道府県に事業費の要望にかかる協議を行い、各都道府県の実施計画を精査し、実施要綱に基づき、真に工賃向上に資するものに限定されていることを確認している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	工賃実績は年々増加しており、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	経営コンサルタントの派遣や共同受注窓口の推進など、工賃水準を引き上げることに資する業務内容である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動が実施できなかった県が1箇所あったが、おおむね見込みに見合ったものである。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	工賃引き上げに向けた取組みを支援したことにより、対象施設の平均工賃は、平成18年度12,222円から平成26年度14,838円と着実に向上が見られる。				
	改善の方向性	工賃向上の取組の好事例等を共有するなどして、より一層工賃向上に資するよう支援していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	事業効果の大きいメニューに重点化すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	従来から実施している事業については、効率化を図ることとし、「新しい日本のための優先課題推進枠」として、昨年に引き続き農福連携による障害者の就農促進に係る予算と新規に在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築に向けたモデル事業の予算を要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	491	平成23年度	446	平成24年度	389	/
平成25年度	752	平成26年度	750	平成27年度	766	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.兵庫県			B.NPO法人兵庫セルプセンター等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	工賃引き上げ及び一般就労への移行促進のための各種支援	28	賃金	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	11.9
			謝金	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	1.7
			旅費	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	2.3
			需用費	工賃向上計画に基づく具体的な取組を実施するための事業等	11.7
計		28	計		27.6
C.非特定営利活動法人とくしま障害者授産支援協議会			D.特定非営利活動法人 日本セルプセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金・旅費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	1.3	委託費	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	3.3
原材料費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	0.3	給料・諸手当	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	2.7
需用費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	0.1	旅費	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	1.5
役務費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	0.3	共済費	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	0.6
委託費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	1.2	使用料及び賃借料	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	0.5
備品購入費	障害者の技術向上に係るモデル事業の支援に係る費用	0.5	会議費	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	0.2
			諸謝金	共同受注窓口による発注促進支援事業に係る費用	0.2
計		3.7	計		9

